

政治・経済[分析]

論理的思考力を試すなど、出題に工夫が見られる。

知識を問う出題に加え、文章の読み取りや資料の分析についての能力が試される問題も多数見られた。また、試行調査の「現代社会」「倫理」で採用されていた任意選択問題が出題された。

難易度（【第1日程(1月16日・17日)】との比較）

やや易

第1日程と比較して基本的な知識を問う問題が増加した。センター試験と比較して文章や図表を用いた形式の出題が増加したが、問われる知識のレベルに大きな変化は見られない。

出題分量（【第1日程(1月16日・17日)】との比較）

大問数は4で同じ。

マーク数は32で1増えた。

出題傾向分析（【第1日程(1月16日・17日)】との比較）

第1日程と同様に基本知識を問う問題に加えて、文章や図表を掲げて読み取り能力や分析能力を試す問題が多数出題された。

2021年度【第2日程(1月30日・31日)】フレーム

大問	分野	配点	マーク数
第1問	国家の役割	24	9
第2問	日本国憲法と日本の政治	26	8
第3問	資本主義経済の仕組みと国際経済	26	8
第4問	地域課題に対する国などの役割	24	7
合計		100	32

2021年度【第1日程(1月16日・17日)】フレーム

大問	分野	配点	マーク数
第1問	「望ましい社会の姿」に関する発表	24	7
第2問	法と政治機構	26	8
第3問	現代の経済状況	26	8
第4問	日本による発展途上国への開発協力のあり方	24	8
合計		100	31

設問別分析

第1問

国家の役割をテーマに、ホッブズの思想、アメリカとフランスの政治体制、日本の地方自治、消費者問題、財政に関する考え方、選挙制度、国の資産について出題された。問1はホッブズの著書『リヴァイヤサン』の内容を、フローチャートに沿って並び替える問題であり、思想の内容を正確に理解できているかどうか求められている。問6は、選挙制度について自分が支持する変更案を選択し、それが適切であると考えられる根拠を選ぶ出題で、解答が複数存在する形式である。問7は国の資産の推移を示した表を基にした出題で、正解を導くには逆資産効果についての知識が必要であるため、やや難しい。

第2問

市長選挙に関する会話文に沿って、日本における政治や選挙、日本における刑事手続、日本の行政をめぐる法制度、地方公共団体の事務区分、大規模小売店舗立地法と職業選択の自由、日本の法制度上実施できる政策、国民健康保険制度の加入者の負担を軽減する政策、日本の民間企業の労働者に関する法制度について出題された。ほとんどの問題がセンター試験で見られた知識の有無を問う問題であり、標準レベルの問題であった。問7は、特定の政策を実現する方法を選ばせるという形式で、論理的判断力が求められる問題であった。

第3問

会話文をもとに、国際分業の在り方、需要曲線と供給曲線（計算含む）、比較生産費説、世界の国・地域の面積、人口、国民総所得についての図表問題、気候変動、経済思想、世界恐慌を契機とした経済の変化、石油危機後の為替相場の変動について出題された。問3は従来の比較生産費説とは異なる出題形式だが、選択肢にしたがって計算すれば解答は可能である。問6は、新聞の見出しという形式が目新しいが、問われているのは基本的な経済学者とその経済思想である。

第4問

「地域課題に対する国・地方公共団体・住民の果たす役割」をテーマとして、外国人に関する日本の法制度とその実態、農業の活性化に関する取組み、日本の中小企業、商品の需要量に価格の変化が及ぼす影響、日本の地方自治制度、費用対効果の比較、地方自治の意義について出題された。問6は、費用対効果についての正確な理解が求められているが、表の計算そのものは簡単である。

過去平均点の推移

21年度※ 【第1日程】 (1月16日・17日)	20年度	19年度	18年度	17年度
57.0	53.8	56.2	56.4	63.0

※2021年度の平均点は1/22大学入試センター発表の中間集計その2の平均点です。